

## 財政健全化実施プランの進捗状況(平成 25 年 9 月時点)

主な取り組み項目	実施プラン	実績(見込)
連絡橋利用税の課税	平成 24 年 10 月からの課税開始 (24~28 年度で約 13.5 億円)	平成 25 年 3 月末から課税開始 遅れたことによる影響はなし
空港2期島の課税	25 年度から課税開始	25 年度から課税開始(予定どおり)
遊休財産の売却	24~26 年度で約 12 億円	売却の前倒しなどにより、24 年度までの実績と 25 年度の予定分で約 19 億円
ネーミングライツ等	25 年度からふるさと寄附やネーミングライツ等で年間約 0.1 億円	24 年度までのふるさと寄附の実績と 25 年度までの予定分で年間約 0.2 億円(泉の森ホールなどのネーミングライツ等)
出資法人の基本財産の回収 (健全化計画にも掲載)	22 年度で文化振興財団から約 0.9 億円と、公園緑化協会から約 3 億円の合わせた約 3.9 億円を回収するもの	文化振興財団は 23~25 年度の 3 カ年で 約 1 億円を回収することとした。公園緑化協会は 24~26 年度の 3 カ年で回収相当額を協会の自主事業とすることで、協会への委託料の削減分を効果とした。
その他税外収入の確保	25 年度からポートピアで年間約 0.3 億円	24 年度までの実績と 25 年度の予定分で年間約 0.3 億円(ポートピア、片舎玄関前案内板、太陽光パネルの屋根貸し等)
施設の統廃合等	24 年度から人権文化センターの統廃合等で年間約 1.3 億円の削減効果	24 年度から人権文化センターの統廃合等で年間約 1.1 億円の削減効果
人件費の削減	定数の削減、給与の削減等で 23~26 年度で約 13.3 億円の削減効果	定数の削減、一般職の給与削減、特別職の給与削減、議員報酬の削減、現給保障制度の段階的廃止、委員等報酬の削減、指導主事の給与削減、特殊勤務手当の廃止、退職手当支給率の改正等の実施により、25 年度までの 3 カ年で約 7.7 億円の削減効果
その他経常経費の見直し	事務事業の見直しを進める	24 年度当初予算で約 0.7 億円の経費見直しを実施(防災学習センターの休止、長滝自転車置場の廃止等)